

企業会計の手法で、

平成18年度末の財政状況を公表します。

市では、毎年2回、市民の皆さんに財政状況を公表しており、平成18年度決算の状況については、すでに「広報なか・11月号」にてお知らせしております。

今回は、平成18年度末のバランスシートおよび平成18年度中の行政コスト計算書をご報告します。これは、すでにお知らせした平成18年度決算について、企業会計的な手法から財政状況を公表するものです。

平成18年度末 那珂市普通会計 バランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	
資産合計	66,101,433
【資産の部】	
1 有形固定資産	58,491,653
(1) 総務費	3,193,260
(2) 民生費	1,958,072
(3) 衛生費	2,500,814
(4) 労働費	0
(5) 農林水産費	2,426,945
(6) 商工費	394,616
(7) 土木費	27,982,622
(8) 消防費	1,492,538
(9) 教育費	16,750,491
(10) その他	1,792,295
(うち土地で所有するもの)	(18,356,447)
2 投資等	4,766,881
(1) 投資および出資金	1,875,645
(2) 貸付金	99,867
(3) 基金	
特定目的基金	1,966,624
土地開発基金	640,000
定額運用基金	0
基金計	2,606,624
退職手当組合積立金	184,745
3 流動資産	2,842,899
(1) 現金・預金	
財政調整基金	919,172
減債基金	619,383
歳計現金	714,456
現金・預金計	2,253,011
(2) 未収金	
地方税	562,861
その他	27,027
未収金計	589,888
資産合計	66,101,433

貸 方	
負債・正味資産合計	66,101,433
【負債の部】	
1 固定負債	21,579,459
(1) 地方債	17,559,261
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証または損失補償	10,164
債務負担行為計	10,164
(3) 退職給与引当金	4,010,034
2 流動負債	1,794,084
(1) 翌年度償還予定額	1,794,084
(2) 翌年度繰上充用金	0
負債合計	23,373,543

【正味資産の部】	
1 国庫支出金	5,253,059
2 都道府県支出金	1,808,687
3 一般財源等	35,666,144
正味資産合計	42,727,890

債務負担行為に係る補償等(本表に計上したものを除く)
 物件の購入に係るもの 429,773千円
 債務保証および損失補償に係るもの 1,820,000千円
 利子補給等に係るもの 0千円

バランスシートは、平成18年度末現在の時点で、市にどれだけの財産や借金があるかを表しています。

バランスシートの左側(借方)は、市の資産が平成18年度末の時点で、どのような状態になっているかを示しています。道路や学校等の有形固定資産、貸付金等の投資等、預金や納期限が過ぎている未納の税金等の流動資産に分類しています。

一方、右側(貸方)は、平成18年度末の時点でどのように資金を確保してきたかを示しています。

平成18年度 那珂市普通会計 行政コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

【行政コスト】	
1 人に関するコスト	4,120,823
(1) 人件費	3,887,104
(2) 退職手当引当金繰入等	233,719
2 物に関するコスト	5,197,504
(1) 物件費	2,503,634
(2) 維持補修費	227,218
(3) 減価償却費	2,466,652
3 移転支出的なコスト	5,566,786
(1) 扶助費	1,844,122
(2) 補助費等	1,390,906
(3) 繰出金	2,087,906
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	243,852
4 その他のコスト	465,272
(1) 災害復旧事業費	0
(2) 失業対策費	0
(3) 公債費(利子分のみ)	432,983
(4) 債務負担行為繰入	0
(5) 不納欠損額	32,289
行政コスト	a 15,350,385

【収入項目】	
1 使用料・手数料等	b 997,341
2 国庫(県)支出金	c 1,792,446
3 一般財源	d 11,771,030
収入合計(b + c + d)	e 14,560,817
4 正味資産国庫(県) 支出金償還額	f 326,954
5 期首一般財源等	36,124,508
差引(e - a + f) 一般財源等増減額	462,614
調整額	4,250
6 期末一般財源等	35,666,144

行政コスト計算書は、市が平成18年度中に実施した事業のうち、平成19年度以降に資産を残さない、給付金などの行政サービスの提供のため、どのようなコストがかかったのかを示したものです。

市が実施する事業には、公共事業や行政サービスなど、さまざまな内容が含まれており、いずれも1年間の限られた予算のなかで運営しています。

しかし、1年間の決算書のみで、市の事業の経費の財源や、資産の状況をご理解いただくことは困難です。例えば、学校を運営するにあたっては、1年間の決算書に記された金額以外にも、学校の校舎の建築費用のように、建築した年度の決算書に記された経費を用いて現在運営しているものがあります。

このため、市では、市の長期的な財政状況について、より適切にご理解いただくため、平成17年度から、バランスシートおよび行政コスト計算書を作成・公表しております。

バランスシート等を使って、「利益の追求」を目的とする民間企業の経営状態と、市税をもとに「住民福祉の増進」を目的とする地方公共団体の財政状況とは、単純に比較することは困難です。

しかし、バランスシート等によって、将来の世代のために市がこれまでに準備した資産について、財源をどのように確保してきたのか、より容易に把握していただけるものと考えております。

このため、今後もバランスシート等の作成手法の改善や、公表手段の拡充など、整備を進めてまいります。

このバランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』(平成13年3月)所収の作成要領に準拠して作成しました。

問い合わせ

財政課 財政係 ☎298-1111(内線522)